

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	地域福祉活動支援事業費			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域福祉課			金井 正人		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	社会福祉事業助成費の国庫補助について(昭51.6.30厚生省 社590)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ボランティア活動の振興や民生委員活動の充実等を図ることにより、地域福祉の総合的な推進を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	社会福祉法に基づき設置されている全国社会福祉協議会において実施する生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備、民生委員・児童委員に対する日常活動についての指針となる各種資料の提供等の情報支援や互助事業の実施、各地域における様々な民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修、ボランティア活動に対する国民の理解を深める取組み等の事業に対して補助する。(補助率10/10)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	79	166	177	166	189			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		79	166	177	166	189			
	執行額		79	166	177					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績					
		本事業は、個人等への直接的な支援を行うものではなく、民生委員・児童委員活動に資する情報提供や、各種の研修を通じて、地域福祉の推進を図るものであり、直接的な成果指標の測定が困難であるため。			事業概要に記載するような取組を通じ、地域において誰もが安心して生活できる基盤づくりを推進する。27年度には民生委員の活動時の損害を補償するための保険に対して助成を行い、その活動環境の整備を図った。平成25～27年度にかけては、民生委員・児童委員の相談支援件数が大幅に減少することなく、概ね本事業の目標は達成できている。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		民生委員・児童委員に対する 情報提供等により、その 活動の活性化を図る。	民生委員・児童委員の相談 支援件数	実績	件	6,714,349	6,465,231	集計中	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		民生委員互助給付実績(公務災害見舞金等)	活動実績	件	4,107	4,641	集計中	-		
			当初見込み	件	4,010	3,901	3,901	3,901		
	単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
互助給付実績額 * 1/5(X) / 互助給付実績(Y)		単位当たり コスト	円	3,327	3,293	集計中	2,781			
		計算式	X / Y	13,664,600 / 4,107	15,282,400 / 4,641		10,848,000 / 3,901			

内訳（単位：百万円）	平成28・29年度予算		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	間		社会福祉事業助成費補助	166	189	・新規事業要求（平成29年度は、民生委員制度創設100周年の節目の年であり、国民に対し、広く制度の普及・啓発を図るために必要となる経費を新たに計上）による増加。							
	計			166	189								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	VII-2 福祉サービスを支える人材養成確保、利用者保護等のを基盤整備を図ること										
		施策	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること										
		測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
							実績値	－	－	－	－	－	－
							目標値	－	－	－	－	－	－
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	民生委員・児童委員活動に資する情報提供や、各種の研修を通じて、地域において誰もが安心して生活できる基盤づくりに寄与するものである。												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	－			－						
		（第一階層） KPI	KPI （第一階層）					単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
							成果実績	－	－	－	－	－	－
							目標値	－	－	－	－	－	－
							達成度	%	－	－	－	－	－
		（第二階層） KPI	KPI （第二階層）					単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
							成果実績	－	－	－	－	－	－
							目標値	－	－	－	－	－	－
							達成度	%	－	－	－	－	－
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		－											
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	高齢化の進展、家族や地域のつながりの希薄化、国民のライフスタイルの多様化などにより、地域においては、様々な福祉ニーズが顕在化してきている。こうした多様な福祉ニーズに対応するためには、公助のみならず、ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組について、質・量ともに拡充していくことが求められており、これらを振興していくための基盤整備が必要である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組を、全国で均質に広げていくためには、国が一定程度政策誘導を行うことが必要である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国民の多様な福祉ニーズに対応するためには、公助を補完する共助の取組を拡充することが求められており、その達成手段として、地域福祉推進の中核を担うボランティアや民生委員・児童委員活動の充実等を図ることは適切である。インフォーマルサービスを活用した地域支援が導入されていく中で、ボランティアな活動の振興を図る本事業は、優先度の高い事業であるといえる。						
事業の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	本事業は、全国で均質に地域福祉の増進を図ることを目的とする事業であるため、社会福祉法に設置根拠を持つとともに、各都道府県、市町村レベルにおける社会福祉協議会との全国的なネットワークを有する全国社会福祉協議会に補助することは妥当である。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	ボランティアや民生委員・児童委員については、無償で活動しているものであるが、その上でさらに負担を求めることは妥当ではない。						

効 率 性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	算出しているのは公務災害見舞金等の1件当たりの実績額であり、その水準については全国民生委員互助事業取扱要領を根拠としている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	直接補助であり、中間段階での支出は生じていない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は、全国社会福祉協議会が行う地域福祉増進のための取組に対して補助を行うものであり、交付要綱や実施要綱等を通じて、本事業の目的を達成するために真に必要な費目・使途に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	補助事業に進め方については、厚生労働省とも協議の上、より効率的な方法を検討しつつ、事業を進めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	本事業による取組を通じて、地域において誰もが安心して生活できる基盤づくりを下支えしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各自治体を通じて、研修や情報提供を行うことも可能ではあるが、コスト面や既存のネットワークを活かした円滑かつ迅速な情報共有の面で、全国組織である全国社会福祉協議会に対して補助することは適切と考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	例年概ね見込みどおりであるといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	機関誌等の成果物は、各自治体や社会福祉関係施設における情報共有のツールとして、地域福祉活動に適切に活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	おおむね事業計画どおり適正な執行を行っている。 昨今の多様な福祉ニーズに対応するためには、公助のみならず、ボランティア活動や民生委員・児童委員による活動など、共助の取組について、質・量ともに拡充していくことが求められており、これらを振興しているため、引き続き本事業を適正に実施していくことが必要である。				
	改善の方向性	事業の実施状況を踏まえつつ、引き続き効率的な事業の執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	ボランティア活動の振興や民生委員活動の充実等を図ることにより、地域福祉の総合的な推進を図るため、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	433	平成23年度	391	平成24年度	339	
平成25年度	701	平成26年度	709	平成27年度	717	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
177百万円

【補助】

全国社会福祉協議会
177百万円

- ・生活福祉資金貸付制度の適正な運営のための体制整備等
- ・民生委員・児童委員に対する情報支援や互助事業の実施
- ・民間相談機関の相談員等に対する実践力強化等のための研修
- ・ボランティア活動に対する国民の理解を深める取り組み

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	機関誌、研修会資料等	30			
人件費	企画指導員	13			
見舞金	民生委員公務災害見舞金	11			
その他	講師謝金、旅費等	123			
計		177	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国社会福祉協議会	2010005001032	民生委員・児童委員に対する情報提供や、地域の中核的相談員等に対する実践力強化等のための研修等	177	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	